

神奈川県との『データ利活用による社会課題の解決に関する連携協定』のご案内
～地域をむすぶ地域コミュニケーションプラットフォーム～

フェリカポケットマーケティング株式会社(東京都港区、代表取締役社長 納村哲二、以下当社)は、本日神奈川県と「データ利活用による社会課題の解決に関する連携協定」を締結致しました。

協定の目的は、両者の連携を強化することで、官民データや情報信託機能などの利活用を通し、多様な県民ニーズに対応したサービスの実現により、社会課題を解決することです。

当社は「ICT を活かして社会課題の解決に取り組み、地域活性化に貢献する」という経営ビジョンのもと、これからの地域活性化には地域に眠っている官民のデータの利活用が必須であると考え、昨年7月に日本 IT 団体連盟より情報銀行^{※1}の P 認定^{※2}を取得致しました。この取り組みの中で、県民の皆様の情報を情報信託機能(情報銀行)に預託していただき、官民が積極的に利活用することで、質の高いサービスを提供し、県民の QOL(生活の質)の向上につなげることを目指します。

都道府県と情報信託機能(いわゆる「情報銀行」)の認定を受けた事業者が連携して本格的な事業展開を行うのは、全国で初めてです。

今回、当社が神奈川県にご提供する地域のコミュニケーションプラットフォームは、イオンフィナンシャルサービス株式会社の地域に密着した金融サービスの提供実績と、当社が持つこれまでの地域活性化ソリューションの実績やノウハウを融合させて、新たに開発致しました。スマートフォンアプリをベースとした、以下の3つが基本機能となります。

1・ポイント管理機能

スマホアプリ内でのポイントの獲得・利用・交換・寄附・履歴閲覧

2・コミュニケーション機能

自治体・企業・店舗・個人がスマホアプリ内で相互に結ばれる、
属性に応じた双方向のコミュニケーション機能

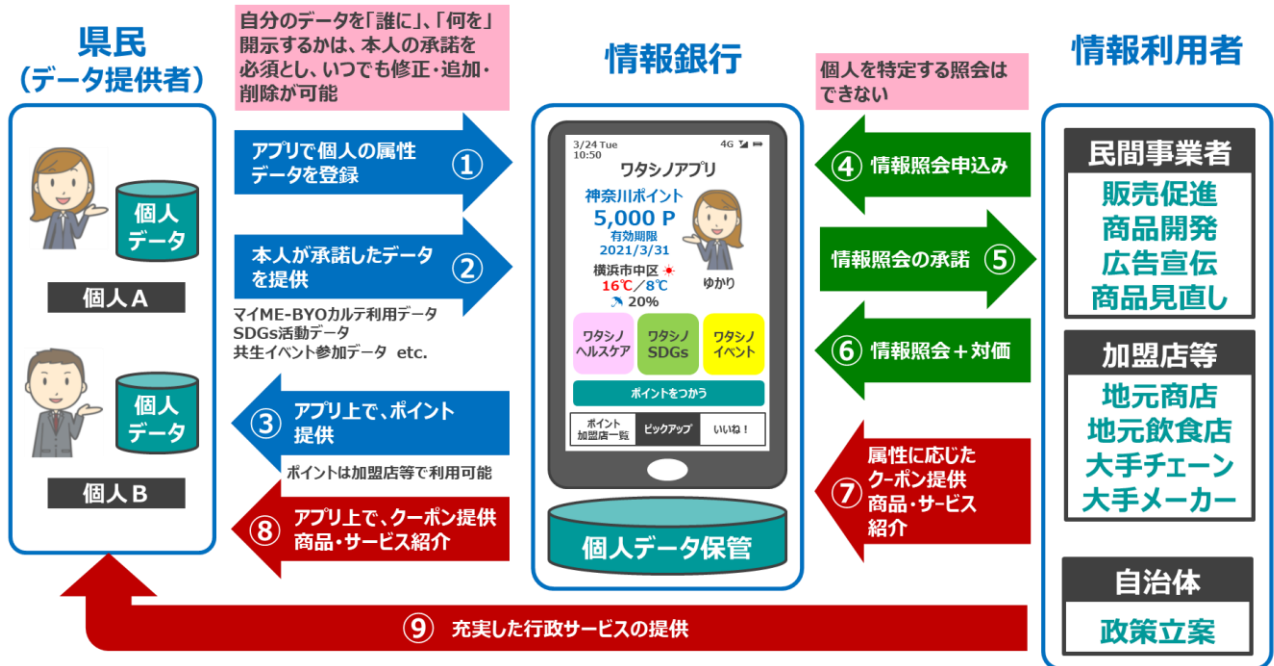
3・属性登録・情報信託機能

スマホアプリ内で個人の属性情報を登録・管理し、情報信託機能をもつこと

神奈川県との協定による連携事項は、未病改善・SDGs推進・官民データ利活用・共生社会実現など、県の重要分野を予定しています。(別紙1参照)

今回の連携の取り組みでは、ユーザーはスマホアプリをダウンロードして、未病改善、SDGs推進、共生社会実現のための活動(イベント等)に参加してポイントを獲得し、貯めたポイントを寄附したり、民間ポイント等へ交換することが出来ます。企業や店舗は属性に応じた販促情報やクーポン情報を、自治体は行政情報を特定の属性のユーザーに配信出来ます。参加者は、企業や自治体からのアンケートに回答したり、自身の参加するコミュニティ活動に関する情報発信をすることも可能です。

■ データ利活用による情報銀行との連携イメージ(神奈川県記者発表資料より)



協定に基づく第一弾の取り組みとしては、県主催の共生社会実現のためのイベントでのポイント付与、イオンの神奈川県下の店舗(相模原市、大和市予定)での体組成計や血圧計による測定でのポイント付与などを予定しています。(6月以降、順次実施を予定。)自分が日常生活の中で自分事として取り組むSDGs活動や未病改善活動でのポイント付与は、今秋までに導入予定です。

当社は、この地域向けのパッケージソリューションにより、地域の自治体・企業・店舗・住民を「相互に結ぶ」ことで、地域のコミュニケーションプラットフォームを担い、地域の活性化にお役にたちたいと考えています。

今後、全国の自治体・商工会議所・まちづくり会社などに展開して参ります。

将来構想として、当社のパッケージソリューションは、社会課題解決型のソリューションをもつ企業がオープンに参加できる共通基盤を目指します。共通基盤としてオープン&ニュートラルを志向し、柔軟性・互換性・拡張性・セキュリティに重点を置いて運用致します。どんな小さい自治体や、中小事業者でも最新の技術を利用したサービスを「早く・安く・安心して」導入頂くことで、地域全体の生産性の向上に貢献致します。

※1 個人とのデータ活用に関する契約等に基づき、個人のデータを管理するとともに、個人の指示又は予め指定した条件に基づき、個人に代わり妥当性を判断の上、データを第三者(他の事業者)に提供する事業

※2 一般社団法人日本IT団体連盟による「情報銀行」サービスが開始可能な状態である運営計画に対する認定

【本件に関するお問い合わせ先】

フェリカポケットマーケティング株式会社 広報・営業担当 sales@felicapocketmk.co.jp

◆別紙1

【神奈川県との主な連携内容】

1. 多様な県民ニーズに対応するサービスの実現に向けた、次の各分野における連携・協力

(1)「マイME-BYOカルテ」との連携による健康情報の利活用

主体的な未病改善の取組を推進するため、県民が「マイ ME-BYO カルテ」を通じて提供したデータに基づいたインセンティブ(ポイント、クーポン等)を付与するとともに、一人ひとりに適した未病改善に役立つサービスの提供を行います。

(2)SDGs に関する活動の促進

県民がSDGsを「自分事」ととらえ、「行動」につなげていくため、アプリを通じて、「気づき」と「インセンティブ」を提供する仕組みを構築します。

(3)官民データの利活用促進

データを利活用した客観的な分析・検証により、県の取組の実効性を高め、地域課題の解決を実現する県民サービスを充実させるため、官民データの利活用を促進します。

(4)共生社会の実現に向けた取組の推進

「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を県民に広く深く浸透させることによる共生社会の実現のため、「みんなあつまれ」等のイベントへの参加を促進するとともに、インセンティブを活用した寄附の仕組みづくりを行います。

2. 関連企業、大学等との連携・協力

3. その他、本協定の目的を達成するために必要な連携・協力

【神奈川県に関するお問い合わせ先】

協定全般及び、(3)官民データの利活用促進

神奈川県総務局ICT推進部 ICT・データ戦略課
課長 貝瀬 電話 045-210-3390

神奈川県との主な連携事項

(1)「マイME-BYOカルテ」との連携による健康情報の利活用

神奈川県政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室
ヘルスケア ICT 担当課長 小泉 電話 045-210-2710

(2)SDGs に関する活動の促進

神奈川県政策局 SDGs 推進課
課長 船山 電話 045-285-1052

(4) 共生社会の実現に向けた取組の推進

神奈川県福祉子どもみらい局共生社会推進課
課長 一柳 電話 045-285-0736